

都留文科大学大学院文学研究科の将来

Message for the 20th Anniversary of the Foundation of the Graduate School

大学院文学研究科長

福田 誠治

Seiji FUKUTA

Dean of the Graduate School

20年前に本学に大学院を設置するのは、多くの短期大学が4年制に移行する中で、これまでの4年制大学はさらなる質の差異化を図る必要があったからだ。大学院を併設することで研究と教育の質を高めることが第一の理由であった。

第二に、教員免許法が改定されて、1級、2級という分け方が、専修、1種、2種となった。1種免許を標準とし、2種免許は採用時点では避けられることになった。そうすると、専修免許状取得が新たな目的となった。とりわけ、現職教員を受け入れて再教育することが課題になった。

二つの目的、質の向上と教員免許法への対応は、専修免許という点でつながっていた。

ところが、不況になって各県から現職教員を大学院に派遣する予算が組めなくなったことと、団塊世代の退職に伴う教員養成不足から、専修免許という制度そのものが意味をなさなくなってしまう。公立学校教員採用数は、本学卒業生のほとんどが教員に就職していた1980年では全国で4万5651人、本学に大学院を開設した1995年時点では1万8407人であった。その後減り続け、底となった2000年の時点で1万1021人となる。量より質へと世間の目は向いていたわけである。これが一転して、その後はどんどんと増え続け、2014年には3万1259人となっている。そのために、この10年間は専修免許を前提にした大学院教育は社会的な課題にならなかったわけである。

文科省が教員養成課程を緩和してこの7年間、私立大学の小学校教員養成課程は3倍増、公立大学では倍増した。逆に退職教員が減少するために、公立学校教員採用数は2020年あたりから減り始め、2025年あたりで3分の2に落ち込むことになる。今ここで再び質の問題が浮上することになるのだが、今後の文科省の方針は、より現場経験に密着した、実践的な現職教育を目指して、教職大学院を拡充することになっている。教職関係の大学院修士課程は、カウンセラーなど専門資格取得に限られるという。専修免許は課題から遠のいたのである。

そうすると、発足当初の二つの目的は分離し、研究の質を上げるアカデミックな大学院と、実践力を開拓する専門職大学院に分かれる。本学でも近い将来、そうせざるを得ないと思われる。これは設計段階から抱え込んだ難題である。

1998年のパリ大学創設800年祭、1999年のボローニャ宣言をもとに、欧州連合はボローニャ・プロセスを政策として採用することになった。産業の近代化には義務教育が基盤となったが、今日の産業開発には高等教育が決定打となる。「2010年までに、EUを世界でもっとも競争力のある、ダイナミックな知識基盤経済空間とする」という2000年のリスボン戦略に沿って、欧州の大学は国境を越えて単位互換を可能にしている。それは、英語が世界の大学を結びつけ、学生を流動化させるものとは違う、もう一つの大学グローバル化の姿である。

ボローニャ・プロセスは、アカデミックな大学は、学士3年+修士2年の5年制である。300ECTSを修了単位数とするが、うち教員資格に必要な単位数は60ECTSである。これから教員も国境を越えて働くようになれば、ヨーロッパの資格制度も無視できないだろう。日本においても、学士・修士5年制度が有力なものとなる時代は近いと考えられる。じつは、教員の質が高いと定評のあるフィンランドでは、1979年にはすでに5年制教員養成制度に転換していた。それは、アクション・リサーチの能力を身につけた専門的実践者の育成ということである。

米国は、世界中から留学生を集めてきた。国力を高めるには、国籍はそれほど大きな問題にならないという。貧弱な公教育、といってもそれさえ日本よりは高額な投資が為されているが、に比べれば大学には巨大な資金が投入されている。さらに、授業料も高いのだが、優秀な学生には無償の奨学金制度も行き届いている。教育・研究の質の高さと、学位取得と将来の就職が一体化し、米国の大学はきわめて強力である。そのおかげで、学位や知識の切り売りが日常化してしまった。1988年のニュージーランドに始まる教育の民営化は、英連邦から捨てられたもの同士のオーストラリアとともに大学教育の開放の始まりだった。内政としての教育は、グローバル世界におけるビジネスと化したのである。日本の大学独立行政法人化もその一貫でしかない。

これまで日本は、日本語の壁に守られて職場を維持してきた。この壁が英語で崩された場合、優秀な学生はどんどん国力の高い国に流出して行くであろう。だが、英語でネイティブと勝負しても勝つ見込みはまずない。下働きしか残されていない。地域に留まりクリエイティブな仕事をするためには、どの大学の授業も最低2割は英語で行い、ヨーロッパのように複言語主義(母語+英語+1)に向かう道が現実的であろう。

よき研究があつてこそ、よき教育もある。これが大学の原則である。教育や研究が本学において維持されるように、制度は国や世界の標準に合わせて設計しながら、世界に通用する質の高い研究者と、グローバルに考え地域に生きる意欲の高い院生とを集められることが、今後の課題となるだろう。